



Google「AIによる概要」に責任を認めた先駆的判決：ハルシネーションは「AI提供者自身の発言」か？

ドイツ・ミュンヘン地裁による世界初の直接責任認定
(2026年5月28日判決)



AIによる概要：
出版社Aは詐欺の手口で知られています。

ハルシネーション：AIが生成した虚偽記述をGoogle自身の発言と認定。参照元のない独自の批判的構成。

違反1件ごとに**最大25万ユーロ**の秩序金
(虚偽記述の繰り返しを防ぐ厳しい制裁措置)

なぜ「Google自身の責任」とされたのか vs. データで見る実態

法的論理的根拠



直接の責任主体 (unmittelbare Störerin)
AIは単なるリンク表示ではなく、独自の言葉と構成で「要約・評価」して提示。Google自身の独立した記述。



従来の検索エンジン免責の不適用
第三者のコンテンツを「見つけやすくするだけ」とは異なり、AI概要は「事前審査が可能」で「不可欠な機能ではない」ため、限定責任論は及ばない。



AI生成ラベルは免責の根拠にならない
「AIは誤る場合があります」という表示でも、読者に検証責任を転嫁できず、AI回答それ自体で完結した記述として責任を問われる。



AI概要の信頼性と
AI概要表示時、引用ソースのリンクをクリックするユーザー割合
(Pew Research分析)



日本への含意と今すぐ取るべき対策 (民法709条に基づく不法行為責任リスク)



日本での提訴リスク

ドイツの理論は「過失判断」に影響。出典照合や削除フロー不備が注意義務違反とされやすい。



AI事業者：出典接地と是正フローの徹底

参照元のない記述を出さない設計の最優先と、苦情に対する迅速な削除・訂正窓口の整備。



被害企業：監視体制の構築と証拠保全

自社名でのAI回答を定期監視し、タイムスタンプ付きスクリーンショットで保全。